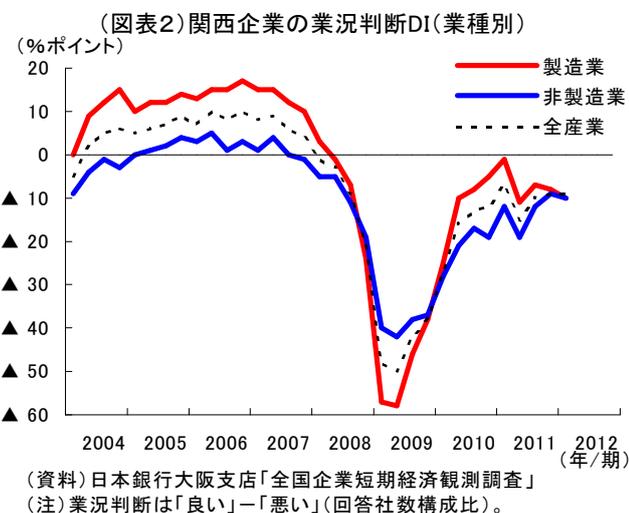
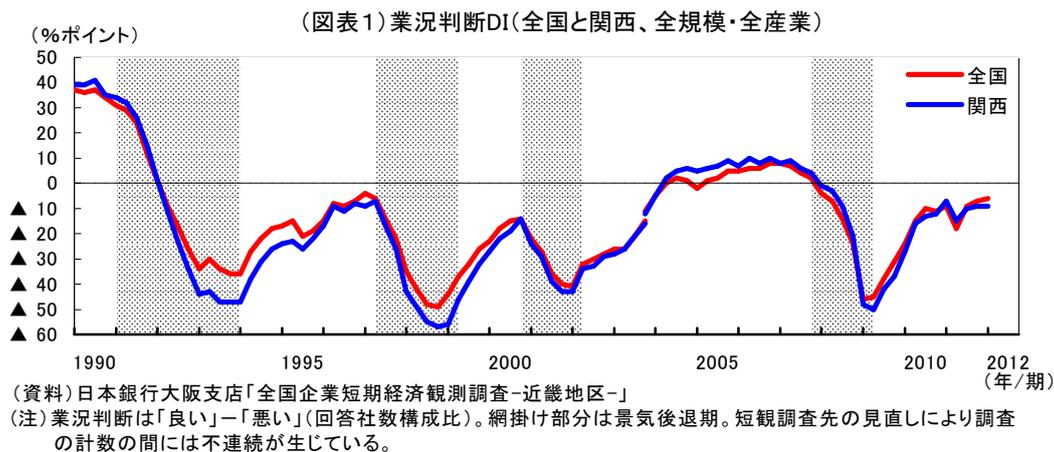


日銀短観(2012年3月調査)でみる関西経済

- (1) 4月2日公表の日銀短観(近畿地区, 2012年3月調査)によると、業況判断D I(全産業、%ポイント)は▲9と、前回調査と同水準にとどまった(図表1)。全国の業況判断D Iが1ポイントの改善であったのと比較すれば、業況回復の勢いは弱い。
- (2) 業況判断D Iを業種別にみると、製造業は▲10と前回調査より2ポイント悪化(図表2)。悪化幅は全国と同水準であったが、震災直後の2011年6月調査からの改善ポイントを見ると、全国が8ポイントであるのに、関西は1ポイントに過ぎず、回復の足取りが重い。
背景は、輸出が低迷し生産が伸び悩んでいること(図表3)。このところの円安や米国・中国向け輸出の堅調な増加など輸出環境が好転する可能性はあるものの、中国を除くアジア向け輸出が引き続き減少しており、輸出・生産の急拡大は見込み難い。
- (3) 非製造業は▲10と前回調査より1ポイント悪化し、全国が2ポイント改善したのとは対照的な動き。全国では改善した建設業が横ばいにとどまるなど、震災復興需要が関西では生じにくいことが背景とみられる。今後、復興需要が顕在化するにつれ、全国と関西との景況感の乖離は広がる見込み。

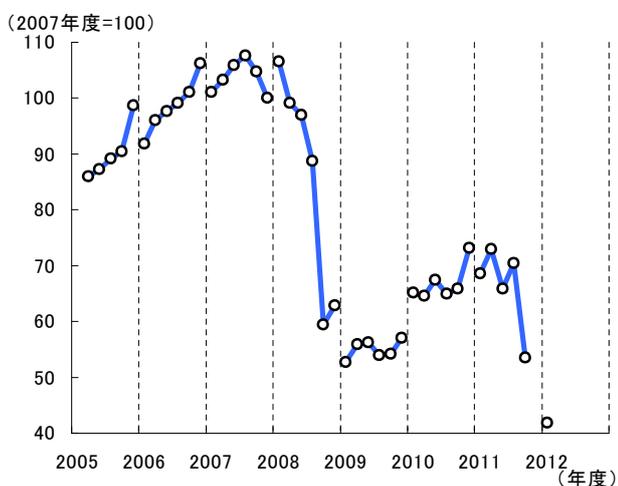


(4) 関西企業の収益は悪化の見込み。2012年度経常利益計画は前年度比▲21.8%と大幅減益(図表4)。

業種別には、製造業は同▲12.2%の見込み。法人企業統計調査をもとに製造業の収益力を分析すると、昨年10~12月期は売上が減少する一方で損益分岐点売上高は上昇し、減益に(図表5)。損益分岐点売上高上昇の主因は人件費の増加。製造業においてコスト削減の動きが再び活発化する可能性大。なお、非製造業も同▲46.5%と大幅悪化の見込みである。

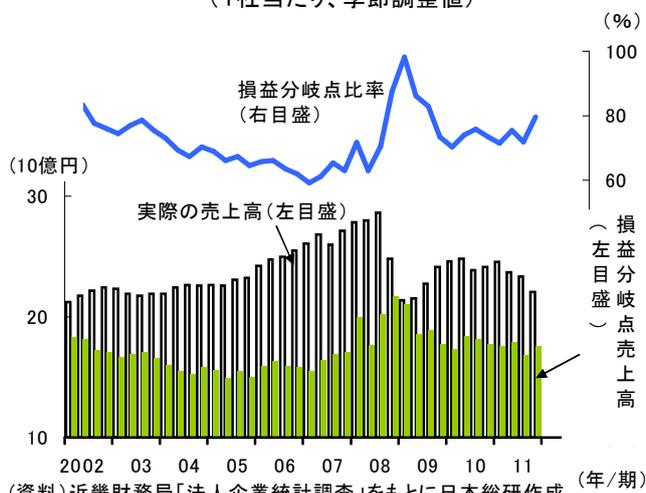
(5) 2012年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、全規模全産業ベースで前年度比0.0%と前年度と同水準(図表6)。設備投資の水準はピークであった2007年度を100とすれば、全産業では79。業種別には非製造業が92であるのに対して、製造業は66。リーマンショック以降、製造業の国内投資抑制スタンスが継続していることが明確化(図表7)。関西のエネルギー供給体制がはっきりしないなか、今後、生産拠点の海外シフトの動きなどを注視する必要がある。

(図表4) 関西企業の経常利益計画修正状況



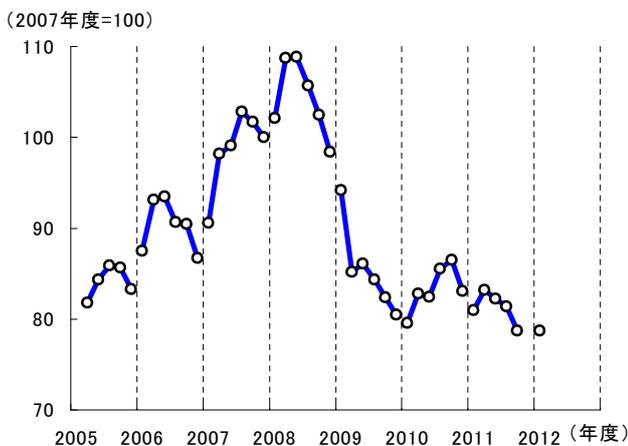
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成

(図表5) 関西製造業の損益分岐点比率の推移 (1社当たり、季節調整値)



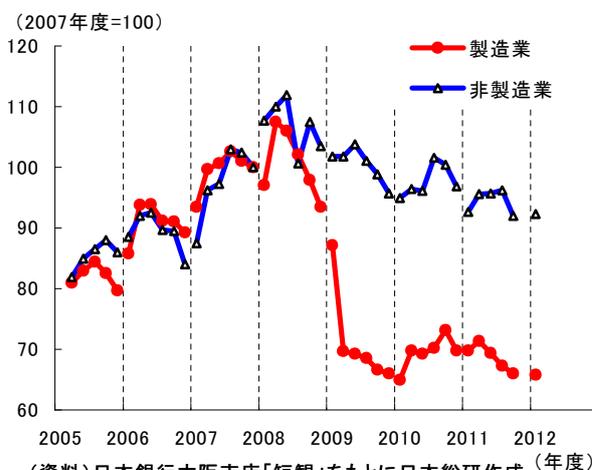
(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」をもとに日本総研作成
(注) 対象は関西2府4県に本店を有する資本金10億円以上の法人(金融・保険を除く)。売上高、損益分岐点売上高の季節調整値は日本総研による試算。

(図表6) 関西企業の設備投資計画修正状況



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成
(注) 含む土地投資額。

(図表7) 関西企業の業種別設備投資計画修正状況



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成
(注) 含む土地投資額。